

第2回唐津市特別職報酬等審議会 次第

開催日時 令和5年7月31日（月）

午後3時30分～

開催場所 唐津市役所本庁舎3階

災害対策本部

1 開 会

2 議 事

- (1) 第1回審議会の概要報告
- (2) （追加）資料説明
- (3) 答申（案）について
- (4) 特別職の職員で非常勤のものに対する報酬額について
- (5) 会計年度任用職員の給与額について

3 その他

次回開催日の調整

4 閉 会

第1回唐津市特別職報酬等審議会概要

| | |
|------|---|
| 会議名称 | 第1回唐津市特別職報酬等審議会 |
| 開催日時 | 令和5年6月1日(木) 午後3時から午後5時15分まで |
| 開催場所 | 唐津市役所本庁舎3階 災害対策本部 |
| 次第 | 1 開 会 2 会 議 (1) 委員の任命 (2) 市長あいさつ (3) 委員紹介 (4) 会長選出(互選) 3 審議会 (1) 会長あいさつ (2) 職務代理者の指名 (3) 市長諮問 (4) 諮問の趣旨説明 (5) 資料説明 4 その他 5 閉 会 |
| 出席者 | 市長 ※市長あいさつ、市長諮問(1から3(3)まで) 委員：落合会長、堤委員(会長職務代理者)、 岩本委員、甲斐委員、小峰委員、城委員、 田坂委員、古別府委員、渡邊委員 事務局：総務部長、総務副部長、人事課長、給与係長ほか |
| 会議資料 | 審議会次第、審議会資料 |

1 開 会

2 会 議

(1) 委員の任命

(2) 市長あいさつ

審議会委員の就任にあたり謝意を表するとともに、特別職の報酬、並びに給料の額について、平成17年の市町村合併以後、改定が行われておらず、これまでの間、議員定数等といった特別職の状況や本市を取り巻く社会経済情勢も大きく変化している中で、その水準が職務、職責に見合った適切なものであるのか、現時点での審議が必要と判断し、開催をお願いした。第三者機関として、また市民の一人として審議の上、答申をお願いするなどとする内容の挨拶を行った。

(3) 委員紹介

事務局から委員の紹介を行った。

(4) 会長選出（互選）

審議会委員の中から会長として落合委員が推薦され、審議会は承認した。

3 審議会

(1) 会長あいさつ

落合会長が、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待されているが、電気価格や物価高騰によって景況感は厳しい見方が多い。そのような中、先の春闘においては、人材確保の面からある程度高水準となる賃上げを行ったという企業もあるようである。このような状況を踏まえ、委員それぞれの立場から公平な視点で意見を出してもらいたいと挨拶をされた。

(2) 職務代理者の指名

落合会長が、会長の職務代理者として堤委員を指名した。

(3) 市長諮問

市長が、諮問事項を読み上げ、諮問書を落合会長に手渡した。

- ・ 諮問事項

- 第 1 号 市長、副市長及び教育長の給料額について

- 第 2 号 市議会議員の報酬額について

- ・ 意見を求める事項

- 第 1 号 特別職の職員で非常勤のものに対する報酬額について

- 第 2 号 会計年度任用職員の給与額について

(4) 諮問の趣旨説明

◎ 会議の公開、非公開について

審議に入る前に会議の目的の性質上、審議への影響を考慮するとともに、委員の率直な意見を聴くために非公開とすることが審議会で決定された。委員名簿及び会議録については別途情報を公開する。

◎ 諮問の趣旨説明

事務局から、本市の特別職報酬等審議会の開催状況、特別職の状況の変化、社会情勢の変化及び県内の市の審議会の開催状況について説明を行い、今回の審議会の答申では、「改定の有無」、改定の必要性を認める場合には、「改定の額」及び「改定の時期」について示してもらおうようお願いした。また、審議会の諮問事項ではないが、特別職の職員で非常勤のものに対する報酬額、また、会計年度任用職員の給与額についても、次回の審議会で意見を求めたいと説明を行った。

委員からの質問に基づき、次のことが確認された。

- ・ 合併後、審議会が開催されなかったのは、市の内規で審議会の開催基準を人事院勧告による職員の月例給の改定率累計が 1% に達した場合としており、その基準に達していなかったためである。その中で、今回開催に至った経緯は、議員の定数が大きく減っており、また、社会情勢も変わっている中で、合併後に 1 度も諮問されてきていないことに事務局で疑問をもち、やはり一度意見を聞くことが重要であると判断したため。
- ・ 今後の審議会を開催するにあたっての方針は、特別職の 4 年間の任期中に一度、状況を確認するために開催したいと考えている。

(5) 資料説明

■ 市長、副市長及び教育長の給料額並びに市議会議員の報酬額について

事務局が、審議会資料を用いて特別職、市議会議員の現状などについて説明を行い、委員から次の意見などが出された。

- ・報酬額等を決めるにあたっては、業務の内容、役職に見合ったものであるかということ、市の財政状況に適合していることが言えなければ、市民の理解は得られないと思われる。

◎ 市長、副市長及び教育長の給料額について

- ・現在、県内では一定の水準にあると思われる。
- ・現在の財政状況の中では、給料を上げるというのは厳しい。
- ・平成17年当時から給料額が高い設定にあったと思われる。
また、合併後に財政が立ち直っていない中で、報酬を上げることは市民の理解を得られないと思う。
- ・全国的に賃上げに動いている中で、働く意欲にも関わるため、少しでも給料を上げる議論ができればと思うが、そのために財政的に明るい展望が見えるような説明ができないか、また、大きな事業成果などがあれば市民の理解を得やすいと思う。

◎ 市議会議員の報酬額について

- ・地方自治体の議員の在り方は、全国的に変わってきている。今まで農業等との兼業の議員が多かったと思うが、これから先、唐津をどう良くしていくかということを考えるならば、専業として若い方、女性の議員を増やしていく必要があり、その場合、子育てなど様々な費用が掛かる中で、現在の水準ではなかなか手をあげるのは厳しいと思われる。
- ・議員の数を減らす努力をされているのならば、報酬額を上げてもいいと思う。
- ・物価上昇に対する手当を支給する民間もある中で、可処分所得の改善のために報酬を上げる方向で検討すべきと考える。

- ・ 議員定数が他市と比較しても大きく減少しており、議会費が削減されている中で、報酬額を上げてもある程度の理解を得られるのではないか。
- ・ 議員定数を削減したことと、報酬額を上げる議論は切り離して検討した方がいいと思われる。それよりも、議員報酬を上げる場合には付帯意見として歳入を増やす努力をしてもらうということを盛り込んでどうか。

◎方向性について

- ・ 市長、副市長及び教育長の給料額については、（引上げの検討を残しつつ）据え置き意見が多い。
- ・ 市議会議員の報酬については、報酬の額を上げる方向で議論を進めていく。

◎次回の追加資料

- ・ 合併時（平成17年）からこれまでの市長、副市長及び教育長並びに市議会議員に係る仕事の内容、負担の変化が分かる資料
- ・ 現在の財政状況の中で、市民サービスに対する投資の状況、報酬額を上げた場合の人件費への影響、また、大型事業の財源が分かる資料
- ・ いつから報酬を上げるかということを検討する上で、これからの財政状況の展望が分かる資料

4 その他

- ・ 事務局から審議会の開催スケジュールの説明を行い、第2回審議会は7月下旬に開催することを確認した。

5 閉会

唐津市特別職報酬等審議会資料

令和5年7月31日

唐津市

資料目次

| | | |
|---|--------------------------|-----|
| 1 | 市長・副市長・教育長の職務等について | 1 頁 |
| | (1) 市長・副市長・教育長の職務と職責 | |
| | (2) 唐津市の分野別施策について | |
| 2 | 議員の職務等について | 3 頁 |
| | (1) 議員の職務と職責 | |
| | (2) 議員の状況 | |
| 3 | 今後の財政見通しについて | 5 頁 |
| 4 | 議員報酬による可処分所得について | 6 頁 |
| | (1) 平成 17 年水準 | |
| | (2) 令和 4 年水準 | |

1 市長・副市長・教育長の職務等について

(1) 市長・副市長・教育長の職務と職責

| | 市長 | 副市長 | 教育長 |
|----|---|--|--|
| 職務 | <ul style="list-style-type: none"> ・市を統括し、これを代表する。 ・市の事務を管理し、執行する。 (担当事務) ・議会の議決を経るべき事件につきその議案を提出すること。 ・予算を調製し、これを執行すること。 ・地方税の賦課徴収、分担金、使用料、加入金又は手数料の徴収、過料を科すこと。 ・決算を議会の認定に付すること。 ・会計を監督すること。 ・財産を取得し、管理し、処分すること。 ・公の施設を設置し、管理し、廃止すること。 ・証書及び公文書類を保管すること。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市長を補佐する。 ・市長の命を受け政策及び企画をつかさどる。 ・職員の担任する事務を監督する。 ・市長の職務を代理する。 ・市長から委任を受け、その権限に属する事務の一部を執行する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。 ・教育委員会の会議を招集する。 |
| 任期 | 4年 | 4年 | 3年 |
| 選任 | 公選 | 市長が議会の同意を得て選任 | 市長が議会の同意を得て選任 |
| 退任 | <ul style="list-style-type: none"> ・失職 ・退職申出 ・住民の解職請求 ・議会の不信任議決 | <ul style="list-style-type: none"> ・失職 ・退職申出 ・住民の解職請求 ・市長による解職 | <ul style="list-style-type: none"> ・失職 ・退職申出 ・住民の解職請求 ・市長による解職 |
| 定数 | 1名 | 2名 | 1名 |
| 根拠 | 地方自治法 | 地方自治法 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 |

(2) 唐津市の分野別施策について

| 総合計画 | 第1次 | 第2次 |
|-----------------|--|--|
| 策定日 | 平成18年3月 | 平成27年3月 |
| 計画期間 | H18年度～平成26年度 | H27年度～R6年度 |
| 分野別施策 (主なもの) | <p>*産業 ・後継者の育成</p> <p>*教育・文化 ・学校・教育・地域の連携による、青少年の健全育成</p> <p>*福祉・保健・医療 ・生涯を通じた保健事業の推進</p> <p>*生活環境 ・下水道の整備促進、上場地域の上水源の安定確保</p> <p>*消防・防災 ・離島における消防・防災対策の強化</p> <p>*男女共同参画社会 ・男女がともに家庭責任を担える環境の整備とともに、女性が継続して働くための支援</p> <p>*交通 ・西九州自動車道、佐賀唐津道路の早期完成</p> <p>*情報通信 ・CATVネットワーク、地域公共ネットワークの全域整備</p> <p>*人権教育・人権啓発 ・学校教育と社会教育が相互に連携を図った人権教育の実施</p> <p>*国際化 ・国際交流を担う組織の育成</p> | <p>★全分野共通 ・行財政改革の推進 ・公共施設の適正配置 ・多分野へのICTの利活用</p> <p>*産業 ・後継者の育成、地域ブランドの確立</p> <p>*教育・人材育成 ・グローバルな人材育成の推進</p> <p>*福祉・保健・医療 ・出産・子育て支援体制の整備等による少子化対策の推進</p> <p>*生活環境 ・ごみ処理経費の増加対策や未利用資源の資源利用</p> <p>*消防防災 ・自主防災組織の組織化、防災士等の地域防災リーダーの育成</p> <p>*男女共同参画 ・あらゆる意思決定過程に男女の区別なく参画できる意識づくり、体制の整備</p> <p>*エネルギー ・再生可能エネルギーの地域への導入促進</p> <p>*価値観・ライフスタイル ・スポーツ、文化・芸術環境の充実</p> <p>*観光 ・唐津の素材を生かした新たな観光の創造</p> <p>*市民協働 ・市民がまちづくりに参画できる仕組みの整備</p> |

2 議員の職務等について

(1) 議員の職務と職責について

① 常任委員会

| 委員会 | 定数 | 現員 | 任期 | 所管事項 |
|---------|----|----|----|---|
| 総務教育委員会 | 7 | 6 | 2 | 政策部、総務部、財務部、スポーツ局、消防本部、会計課、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員の所管する事項 |
| 産業経済委員会 | 7 | 6 | 2 | 地域交流部、農林水産部、経済部、ボートレース企業局、農業委員会の所管に関する事項 |
| 都市整備委員会 | 7 | 6 | 2 | 都市整備部、上下水道局の所管に関する事項 |
| 市民厚生委員会 | 7 | 7 | 2 | 市民環境部、保健福祉部の所管に関する事項 |

② 議会運営委員会

- ・所管事項 議会予算など議会運営全般、議会会議規則・委員会条例などに関する事項及び議長の諮問に関する事項
- ・定数・任期 9人 2年

③ 特別委員会

| 委員会 | 定数 | 現員 | 任期 | 目的 |
|-------------------------|----|----|----|---|
| 玄海原子力発電所対策 特別委員会 | 28 | 25 | — | 玄海原子力発電所に関する諸問題全般に対応すること |
| 風力発電等新エネルギー に係る特別委員会 | 14 | 14 | — | 国の基本方針に沿った風力発電を推進し、「唐津市再生可能エネルギー導入等による低炭素社会づくりの推進に関する条例」が目指す、経済・生活・環境との調和、低炭素社会の実現を推進すること |

(2) 議員の状況

① 議員数

・現員数 25人 (条例定数 28人)

② 性別

・女性 3人 (12%)

・男性 22人 (88%)

③ 年齢別【次回任期始期 (R7.2.6) 基準】

・75歳以上 5人 (20%)

・70歳以上 6人 (24%)

・65歳以上 3人 (12%)

・60歳以上 7人 (28%)

・55歳以上 1人 (4%)

・50歳以上 2人 (8%)

・30歳代 1人 (4%)

3 今後の財政見通しについて

令和5年度～令和9年度 財政見通し ※各見込額の単純積上げ (億円)

| 区分 | 年度 | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | | R8年度 | | R9年度 | |
|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 総額 | 一般財源 | 総額 | 一般財源 | 総額 | 一般財源 | 総額 | 一般財源 | 総額 | 一般財源 |
| 財政計画 | | 713.2 | 357.3 | 720.6 | 355.2 | | | | | | |
| 財政見通しの歳出合計 | | 799.2 | 419.7 | 829.4 | 419.5 | 748.3 | 411.1 | 750.4 | 406.1 | 741.2 | 404.2 |
| うち人件費 | | 100.6 | 95.7 | 105.8 | 97.4 | 102.5 | 96.9 | 105.5 | 96.8 | 102.1 | 97.2 |
| うち扶助費 | | 155.3 | 45.3 | 155.5 | 45.4 | 156.6 | 45.7 | 157.8 | 46.0 | 158.9 | 46.2 |
| うち公債費 | | 82.2 | 79.4 | 82.1 | 79.3 | 79.8 | 77.2 | 73.1 | 70.4 | 70.9 | 68.3 |
| うち投資的経費 | | 127.0 | 20.0 | 150.8 | 19.8 | 85.6 | 19.0 | 94.7 | 21.9 | 89.1 | 19.9 |
| うち物件費 | | 134.1 | 71.9 | 132.8 | 70.4 | 131.0 | 69.5 | 128.3 | 69.0 | 130.4 | 71.8 |
| うち維持補修費 | | 4.8 | 3.8 | 3.3 | 2.3 | 3.7 | 2.7 | 3.3 | 2.2 | 3.1 | 2.1 |
| うち補助費等 | | 55.6 | 37.7 | 60.8 | 40.1 | 50.3 | 35.0 | 50.3 | 36.0 | 49.9 | 35.6 |
| うち繰出金 | | 70.9 | 60.0 | 69.7 | 58.7 | 70.1 | 59.2 | 68.8 | 57.8 | 68.2 | 57.1 |
| うち積立金 | | 63.9 | 5.9 | 63.8 | 6.0 | 63.8 | 6.0 | 63.8 | 6.0 | 63.8 | 6.0 |

※金額は、各年度の性質別の歳出見込み額を単純積上げたもの

- ・扶助費…社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて、障がい者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に必要な経費。
- ・投資的経費…道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等から構成されている。

※普通建設事業費（単独事業）については、令和7年度までに「西部学校給食センター（仮称）施設整備費」、「新庁舎建設費」、「新市民会館建設費」などの主要な事業が完了する見込みである。

- ・物件費…人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。
具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれる。

4 議員報酬による可処分所得について

(1) モデル① 65歳以上 扶養者なし

平成17年度水準

| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
|----|---------------------|----------|-------------|--------------|------------|
| 収入 | 報酬月額 | 438,000円 | - | - | |
| | 期末手当 | - | 843,697円 | 843,698円 | |
| | 加算率 | - | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | - | 1.675 | 1.675 | |
| | 総支給額(ア) | 438,000円 | 843,697円 | 843,698円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額(イ) | 19,700円 | 137,826円 | 137,826円 | 512,052円 |
| 差引 | 支給額(ウ) ((ア)-(イ)) | 418,300円 | 705,871円 | 705,872円 | 6,431,342円 |

| | | | | | |
|----------------|---------|---------|---|---|----------|
| 税・ 社会 保険 | 市県民税 | 31,500円 | - | - | 378,000円 |
| | 国民健康保険税 | 44,125円 | - | - | 529,500円 |
| | 介護保険料 | 5,838円 | - | - | 70,056円 |
| | 国民年金保険料 | - | - | - | - |
| | 計(エ) | 81,463円 | - | - | 977,556円 |

注) 市県民税、国民健康保険税について実際は年税額を10期で納付するが、12月で按分して算定

| | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|------------|
| 可処分所得(ウ) - (エ) | 336,837円 | 705,871円 | 705,872円 | 5,453,786円 |
|----------------|----------|----------|----------|------------|

令和4年度水準

| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
|----|---------------------|----------|-------------|--------------|------------|
| | 報酬月額 | 438,000円 | - | - | |
| | 期末手当 | - | 831,104円 | 831,105円 | |
| | 加算率 | - | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | - | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額(ア) | 438,000円 | 831,104円 | 831,105円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額(イ) | 19,700円 | 137,826円 | 137,826円 | 512,052円 |
| 差引 | 支給額(ウ) ((ア)-(イ)) | 418,300円 | 693,278円 | 693,279円 | 6,406,157円 |

| | | | | | |
|--|---------|----------|---|---|------------|
| | 市県民税 | 31,500円 | - | - | 378,000円 |
| | 国民健康保険税 | 62,500円 | - | - | 750,000円 |
| | 介護保険料 | 10,411円 | - | - | 124,932円 |
| | 国民年金保険料 | - | - | - | - |
| | 計(エ) | 104,411円 | - | - | 1,252,932円 |

| | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|------------|
| 可処分所得(ウ) - (エ) | 313,889円 | 693,278円 | 693,279円 | 5,153,225円 |
|----------------|----------|----------|----------|------------|

(2) モデル② 40～59 歳未満 被扶養者：子 2 人

平成 17 年度水準

| | | 例月 | 期末 (6 月期) | 期末 (12 月期) | 年額 |
|----|----------------------|----------|--------------|---------------|------------|
| 収入 | 報酬月額 | 438,000円 | — | — | |
| | 期末手当 | — | 843,698円 | 843,698円 | |
| | 加算率 | — | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | — | 1.675 | 1.675 | |
| | 総支給額 (ア) | 438,000円 | 843,698円 | 843,698円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額 (イ) | 13,220円 | 103,369円 | 103,369円 | 365,378円 |
| 差引 | 支給額 (ウ) ((ア)-(イ)) | 424,780円 | 740,329円 | 740,329円 | 6,578,017円 |

| | | | | | |
|----------------|-------------------|---------|---|---|----------|
| 税・ 社会 保険 | 市県民税 | 23,300円 | — | — | 279,600円 |
| | 国民健康保険税 | 50,833円 | — | — | 609,996円 |
| | 介護保険料 (国保税に含む) | — | — | — | — |
| | 国民年金保険料 | 13,580円 | — | — | — |
| | 計 (エ) | 87,713円 | — | — | 889,596円 |

注) 市県民税、国民健康保険税について実際は年税額を 10 期で納付するが、12 月で按分して算定

| | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|------------|
| 可処分所得 (ウ) - (エ) | 337,067円 | 740,329円 | 740,329円 | 5,525,461円 |
|-----------------|----------|----------|----------|------------|

令和 4 年度水準

| | | 例月 | 期末 (6 月期) | 期末 (12 月期) | 年額 |
|--|----------|----------|--------------|---------------|----|
| | | 438,000円 | — | — | |
| | | — | 831,105円 | 831,105円 | |
| | | — | 0.15 | 0.15 | |
| | | — | 1.65 | 1.65 | |
| | | 438,000円 | 831,105円 | 831,105円 | |
| | 13,220円 | 103,369円 | 103,369円 | 365,378円 | |
| | 424,780円 | 727,736円 | 727,736円 | 6,552,832円 | |

| | | | | |
|--|----------|---|---|------------|
| | 23,300円 | — | — | 279,600円 |
| | 75,000円 | — | — | 900,000円 |
| | (国保税に含む) | — | — | — |
| | 16,590円 | — | — | — |
| | 114,890円 | — | — | 1,179,600円 |

| | | | | |
|--|----------|----------|----------|------------|
| | 309,890円 | 727,736円 | 727,736円 | 5,174,152円 |
|--|----------|----------|----------|------------|

未定稿

特別職の報酬等の額について（答申）

令和5年 月 日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市特別職報酬等審議会

会 長 落 合 正 利

会長職務代理者 堤 武 彦

委 員 岩 本 真 二

甲 斐 今 日 子

川 寄 和 正

小 峰 朋 子

城 志 保

田 坂 茜

古 別 府 惠

渡 邊 純

1 現状認識

(1) 開催の経緯

現在の特別職の報酬等の額は、平成17年の市町村合併以降、改定が行われていないまま、18年余りが経過し現在に至っている。

今回の審議会の開催にあたっては、前回の改定から議員定数の大幅な削減といった特別職の状況の変化、また、人口減少対策などの行政課題や消費者物価指数の上昇等といった社会情勢も大きく変化している中で、現在の特別職の報酬等の額がその職責等に応じた適正な水準にあるのかということを実現時点で審議すべきであると判断されたことによるものである。

(2) 社会情勢

現在の日本経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化の動きが続くことから、景気は回復基調で推移すると見られており、政府は、令和5年5月に発表した月例経済報告で、先行きについて「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としている。

これを含め、2023春闘での賃上げ率は30年ぶりの高水準となっており、、、、(最低賃金、一般職の給与の改定内容を追記予定)

その一方で、社会保障費の増加に伴い、国民健康保険料等が年々上昇しており、可処分所得を押し下げる要因となっている。

(3) 本市の状況

(新市発足後から現在までの施策の変化、今後の財政見通しについて記載予定)

(4) 地方議会の現状と課題

議会においては、条例、予算、国への意見書などの審査や議決が数多く行われており、大規模災害、感染症のまん延防止等の事態においても、住民のニーズを適切に汲み取り、納得できる合意形成を行う観点から議会が果たす役割は大きい。

また、今後、人口減少社会において、多様な分野においてさらに課題が顕著

化することが見込まれており、広い見地から個々の住民の利害や立場の違いを包括し、意思を決定するという重要な機能を担っている。

しかしながら、地方制度調査会において指摘があっているように、地方議会の議員の構成は、住民の構成と比較して女性や60歳未満の割合が極めて低いなど、多様性を欠く状況となっており、女性や若者等が参画しやすくなるような環境整備が必要である。

2 審議の経過

本審議会では、事務局から提出された資料をもとに、特別職の職務と職責、新市発足後から現在までの職責の変化、一般職の職員との給与との比較、議員定数の変遷、社会情勢の推移、県下各市等の状況、市議会の活動状況、本市の財政状況等をもとに検討を行った。特に、市長、副市長及び教育長の給料額については、財政状況、県下各市等の特別職の給料との均衡に重点を置いて審議を行った。

以上の事項を中心に、公平不偏の立場から意見を交換し、検討を重ねた結果、次の結論に達した。

3 特別職の報酬等の額について

第1号 市長、副市長及び教育長の給料額について

市長、副市長及び教育長について、市政執行の最高責任者として高い行政能力が求められている。(新市発足後からの職責の変化を追記予定)

勤務形態が常勤であり、給料が職務給的要素のほか、生活給的要素においても強いものと考えられ、前回改定から18年余りが経過しており、全国的に賃上げの動きがある中、改定の必要性もあるといえる。

(改定の適否について審議中)

第2号 市議会議員の報酬額について

(1) 改定の有無

市議会議員にあつては、議会の会期中はもとより閉会中といえども常に市民と接し、情報収集、調査研究を行うなど、職務の実態は常勤的かつ専門的になっており、その在り方についても、従来の兼業を前提とする非生活給から、専門（専業）を前提とする生活給を受けるものとする位置づけに変わってきている。

また、今後、人口減少や高齢化が進行し、経営資源が制約されていく一方、住民ニーズや地域課題はますます多様化・複雑化していくことが予想され、議員活動に対する市民の期待も高まる中で、市議会議員の議員定数については、新市発足時の45人から令和3年2月の改選時には28名に大きく削減され、議員一人ひとりに求められる役割、責任は大きくなっている。

さらに、これからの唐津市において、資源制約を乗り越え、持続可能で個性豊かな地域社会を形成していくためには、若い人や女性など多様な人材が参画し、市民に開かれた議会を実現していくことが重要であり、そのためには新市発足以後大きく上昇している国民健康保険税、介護保険料及び国民年金保険料など社会保障費に関する負担を考慮し、議員活動に専念できる可処分所得を確保するとともに、子育てなど様々な費用が必要とされる世代において、立候補しやすい環境を整える必要がある。

このような状況を勘案した結果、市議会議員の報酬額については引き上げる必要があると判断した。

(2) 改定額

(審議中)

(3) 改定の時期

(審議中)

4 意見を求める事項

第1号 特別職の職員で非常勤のものに対する報酬額について

(審議中)

第2号 会計年度任用職員の給与額について

(審議中)

5 その他（附帯意見）

今後の特別職報酬等に係る審議の時期について

特別職の報酬等については、前回の改定時から今回の審議会まで18年余りが経過し、この間、審議が行われなかったことにより、他市の状況や社会経済情勢を適切に反映できていたかは検証が困難になっている。

今後については、特別職の任期である4年に一度や、大きく社会情勢の変化が生じるときなど、適切な時期に審議することが望ましいと考えるため、定期的に議論できるよう開催基準を検討されたい。

特別職の職員で非常勤のものに対する報酬額について

資料4

※各職名に金額があるものは、条例で個別に規定されているもの。空欄の箇所については、該当する特別職の職員がない、若しくは、表の最後の行「その他の非常勤特別職」として整理されており、報酬支払毎に金額の決定が行われているもの
 ※唐津市の網掛け箇所 は、新市発足後（H17年度）以降に改定があつても

| 職名 | 唐津市 | | 佐賀市 | | 鳥栖市 | | 多久市 | | 伊万里市 | | 武雄市 | | 鹿島市 | | 小城市 | | 嬉野市 | | 神埼市 | | |
|----------------------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|------|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|----------|
| | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | |
| 教育委員会委員 | 月額 | 69,000円 | 月額 | 75,530円 | 月額 | 72,000円 | 月額 | 51,000円 | 月額 | 70,100円 | 月額 | 55,000円 | 月額 | 49,000円 | 月額 | 50,000円 | 年額 | 400,000円 | 年額 | 330,000円 | |
| 代表監査委員 | 月額 | 152,000円 | | | | | | | | | | | 月額 | 100,000円 | 月額 | 100,000円 | | | | | |
| 監査委員 | 月額 | 100,000円 | 月額 | 486,000円 | 月額 | 221,000円 | 月額 | 85,000円 | 月額 | 453,000円 | 月額 | 100,000円 | 月額 | 80,000円 | 月額 | 70,000円 | 年額 | 800,000円 | 年額 | 690,000円 | |
| 監査委員（議員のうちから選任される者） | | | 月額 | 50,550円 | 月額 | 77,000円 | 月額 | 51,000円 | 日額 | 34,900円 | 月額 | 50,000円 | | | | | | | | 年額 | 370,000円 |
| 農業委員会会長 | 月額 | 59,000円 | 月額 | 67,800円 | 月額 | 65,000円 | 年額 | 385,000円 | 月額 | 45,300円 | 年額 | 355,800円 | 年額 | 352,800円 | 年額 | 540,000円 | 年額 | 350,000円 | 年額 | 252,600円 | |
| 農業委員会副会長 | 月額 | 36,000円 | 月額 | 40,850円 | 月額 | 37,000円 | 年額 | 261,000円 | 月額 | 27,700円 | 年額 | 232,200円 | 年額 | 231,300円 | 年額 | 324,000円 | 年額 | 255,700円 | 年額 | 218,700円 | |
| 農業委員会委員 | 月額 | 30,000円 | 月額 | 31,640円 | 月額 | 33,000円 | 年額 | 229,000円 | 月額 | 26,500円 | 年額 | 196,700円 | 年額 | 192,100円 | 年額 | 312,000円 | 年額 | 223,600円 | 年額 | 206,100円 | |
| 農地利用最適化推進委員 | 月額 | 22,000円 | 月額 | 22,520円 | 月額 | 24,000円 | 年額 | 176,200円 | 月額 | 13,250円 | 年額 | 137,700円 | 年額 | 132,100円 | 年額 | 162,000円 | 年額 | 168,150円 | 年額 | 176,100円 | |
| 選挙管理委員会委員長 | 月額 | 42,000円 | 月額 | 48,000円 | 月額 | 46,000円 | 年額 | 272,000円 | 月額 | 37,400円 | 年額 | 274,300円 | 年額 | 237,200円 | 年額 | 240,000円 | 年額 | 180,000円 | 年額 | 180,000円 | |
| 選挙管理委員会委員 | 月額 | 28,000円 | 月額 | 37,500円 | 月額 | 29,000円 | 年額 | 162,000円 | 月額 | 22,600円 | 年額 | 163,800円 | 年額 | 143,100円 | 年額 | 144,000円 | 年額 | 110,000円 | 年額 | 110,000円 | |
| 選挙管理委員会補充員 | 日額 | 5,500円 | 回 | 8,800円 | | | | | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | | | | | | | | | |
| 公平委員会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | 月額 | 15,900円 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価審査委員会委員 | 日額 | 6,120円 | 日額 | 5,630円 | 日額 | 5,700円 | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,700円 | 日額 | 5,500円 | |
| 離島振興基金審議会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職報酬等審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 退職手当審査委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | | | | | | | |
| 公務災害補償等認定委員会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | 日額 | 5,220円 | | | | | | | | | | | |
| 公務災害補償等審査委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | 日額 | 5,220円 | | | | | | | | | | | |
| 総合基本計画審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | | | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 防災会議委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 国民保護協議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 住居表示整備審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | | | | | | | | | | | | | |
| 名誉市民選考委員会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | | | | | | | |
| 情報公開・個人情報保護審査会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 政治倫理審査会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | 日額 | 5,220円 | | | | | | | | | | | |
| 有線テレビジョン放送番組審議会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 民生委員推薦会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 部落差別撤廃・人権擁護審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 国民健康保険事業の運営に関する協議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 環境審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | | | | | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 空家等対策協議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 災害弔慰金等支給審査委員会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 障害支援区分審査会委員長 | 日額 | 15,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 障害支援区分審査会副委員長 | 日額 | 15,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 障害支援区分審査会委員 | 日額 | 12,000円 | | | 日額 | 14,000円 | | | 日額 | 13,400円 | | | | | | | | | | | |
| 介護認定審査会委員長 | 日額 | 15,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護認定審査会副委員長 | 日額 | 15,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護認定審査会委員 | 日額 | 12,000円 | | | | | | | 日額 | 13,400円 | | | | | | | | | | | |
| 介護保険運営協議会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子ども・子育て会議委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | | | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 緑花審議会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | 日額 | 5,000円 | | | | | | | | | |
| 都市計画審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 景観まちづくり審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | | | 日額 | 5,000円 | | | | | | | | | |
| 景観まちづくり専門家会議委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水質保全推進員 | 年額 | 16,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

特別職の職員で非常勤のものに対する報酬額について

資料4

※各職名に金額があるものは、条例で個別に規定されているもの。空欄の箇所については、該当する特別職の職員がない、若しくは、表の最後の行「その他の非常勤特別職」として整理されており、報酬支払毎に金額の決定が行われているもの
 ※唐津市の網掛け箇所 は、新市発足後（H17年度）以降に改定があつてのもの

| 職名 | 唐津市 | | 佐賀市 | | 鳥栖市 | | 多久市 | | 伊万里市 | | 武雄市 | | 鹿島市 | | 小城市 | | 嬉野市 | | 神埼市 | | |
|---------------------|-----|---------------------------|-----|----------|-----|------------------------------|-----|------------------------------|------|-----------------|--------|------------------------------|--------|----------|--------|------------------------|-----|----------|-----|------------------------------|----------------------------|
| | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | 単位 | 金額 | |
| 消防審議会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通学区域審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | 日額 | 5,220円 | | | | | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| いじめ問題対策委員会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | 日額 | 10,000円 | 日額 | 5,220円 | | | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 社会教育委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | 日額 | 5,700円 | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | 日額 | 5,000円 | |
| 青少年問題協議会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | | | | | | | |
| 学校給食運営委員会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 4,900円 | | | | | | | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 公民館運営委員会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | | | | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | | | | | 日額 | 5,000円 |
| 都市コミュニティセンター運営委員会委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 文化財保護審議会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | 日額 | 5,000円 |
| 予防接種健康被害調査委員会委員 | 日額 | 9,000円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | (医師) 18,000円 | | | | | |
| スポーツ推進委員 | 年額 | 43,000円 | 年額 | 35,270円 | 日額 | 5,700円 | 日額 | 5,100円 | 年額 | 予算の範囲内で市長が別に定める | 日額 | 5,000円 | 年額 | 37,200円 | 年額 | 60,000円 | 年額 | 37,300円 | 年額 | 25,900円 | |
| 家庭医療後期研修医 | 日額 | 17,200円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業医 | 年額 | 134,000円 | | | | | | | | | 年額 | 160,100円 | 月額 | 164,600円 | | | 日額 | 18,500円 | 年額 | 157,300円 | |
| 福祉事務所嘱託医 | 月額 | 79,500円 | | | | | 日額 | 14,050円 | 年額 | 予算の範囲内で市長が別に定める | 年額 | 584,600円 | 月額 | 52,900円 | 日額 | 18,000円 | 月額 | 54,000円 | | | |
| 保育所医 | 年額 | 78,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 年額 | 58,400円 |
| 保育所歯科医 | 年額 | 78,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 年額 | 58,400円 |
| 小中学校医 | 年額 | 224,000円 | 年額 | 224,000円 | | | 年額 | 80,000円 生徒1人につき190円 | 年額 | 予算の範囲内で市長が別に定める | 年額 | 210,700円 | 年額 | 222,500円 | 年額 | 80,000円 生徒1人につき200円 | | | | 年額 | (小)144,100円 (中)157,300円 |
| 小中学校歯科医 | 年額 | 224,000円 | 月額 | 224,000円 | | | 年額 | 80,000円 生徒1人につき190円 | 年額 | 予算の範囲内で市長が別に定める | 年額 | 210,700円 | 月額 | 222,500円 | 年額 | 80,000円 生徒1人につき190円 | 年額 | 244,900円 | 年額 | (小)126,100円 (中)136,500円 | |
| 小中学校薬剤師 | 年額 | 130,000円 | 月額 | 157,000円 | | | 年額 | 31,000円 生徒1人につき64円 | 年額 | 予算の範囲内で市長が別に定める | 年額 | 42,500円 | 年額 | 45,100円 | 年額 | 20,000円 生徒1人につき60円 | 月額 | 50,100円 | 年額 | 40,800円 | |
| 市営住宅管理人 | 月額 | 耐火構造：3,000円 その他：2,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 擁護老人ホーム等入所判定委員会委員 | 日額 | 5,500円 | 日額 | 5,630円 | | | 日額 | 5,100円 | 日額 | 5,220円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,000円 | 日額 | 5,100円 | | | | | |
| 中小企業・小規模企業振興会議委員 | 日額 | 5,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 各種諮問委員会委員 | | | | | 日額 | 5,700円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の非常勤特別職 | | | | | | 予算の範囲内で市長が別に定める額 (5,700円) | | 予算の範囲内で市長が別に定める額 (5,100円) | | | | 予算の範囲内で市長が別に定める額 (5,000円) | | | 日額 | 18,000円以下で市長が別に定める額 | 日額 | 5,700円 | | 予算の範囲内で市長が別に定める額 (5,000円) | |

会計年度任用職員の給与額について

(1) 会計年度任用職員（地方公務員法第22条の2）

地方の厳しい財政状況が続く中、複雑多様化する行政需要に対応するため、自治体における非常勤職員数は年々増加しており、地方行政の重要な担い手となっている。

会計年度任用職員は、令和2年4月1日から導入された一般職の非常勤職員で、一会計年度を超えない範囲内で任用され、標準的な業務の量に応じてフルタイムの職とパートタイムの職に区分される。常時勤務を要する職とは職務の内容や性質が異なるが、服務及び懲戒、給付、勤務時間及び休暇など、常勤職員と同様に地方公務員法が適用される。

唐津市は、市町村合併後、平成17年12月に「唐津市定員適正化計画」を策定し、常勤職員（正規職員）の適正化を推進してきたが、正規職員の削減を進めるにあたって、不足する人材は、非常勤職員の任用によって組織力を維持してきたという側面がある。

〈参考〉

・ 臨時的任用職員（地方公務員法第22条の3）

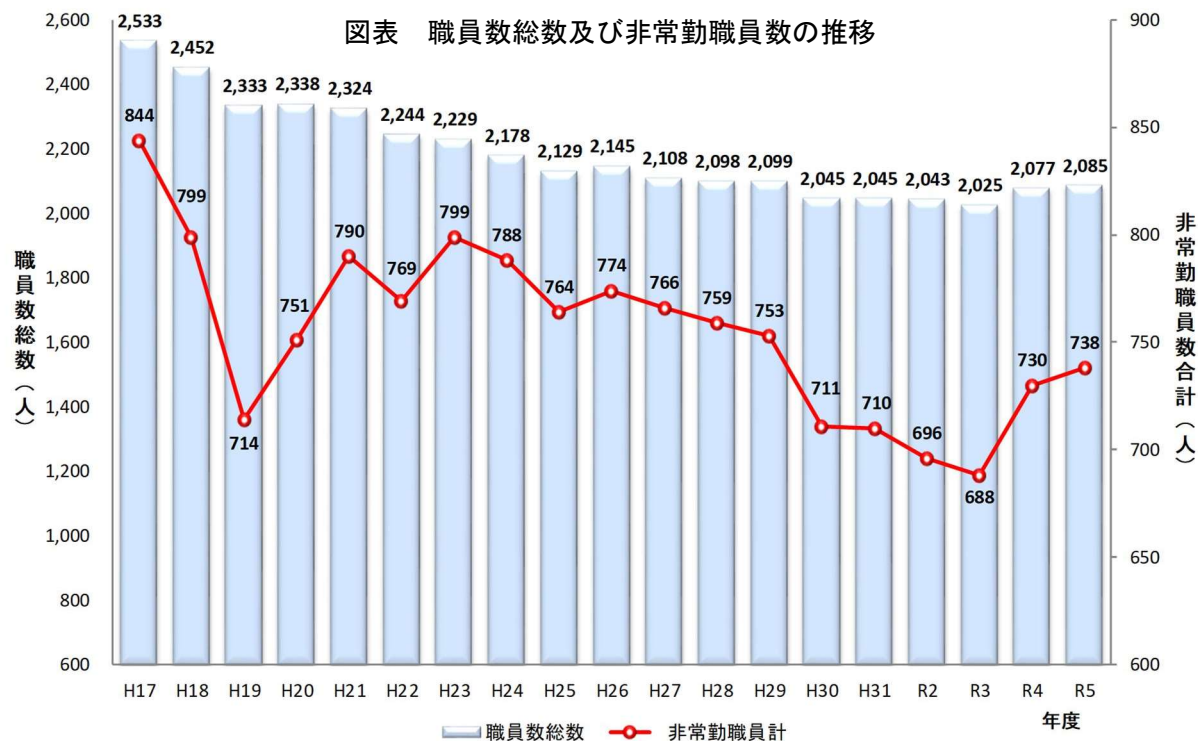
常時勤務を要する職に欠員が生じた場合、緊急のとき・臨時の職など正式任用の手続を経るいとまがないときにその例外として認められ、勤務時間は常勤職員と同じフルタイムで任用される。

・ 特別職非常勤職員（地方公務員法第3条第3項第3号）

専門的な知識経験等を有する者が就く職であって、その職の性質上、公務に従事する時間や期間も短く、随時、地方公共団体の業務に参画する労働者性の低い職で任用される。

(2) 唐津市の会計年度任用職員数の推移

唐津市の非常勤職員数は、下図表のとおり、合併直後の平成17年度の844人をピークに、年度によって増減はあるものの、令和3年度時点では688人と平成17年度比で18.5%減少している。その後、令和4年度と5年度は、マイナンバーカードの交付等の事務や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(SAGA2024)へ向けた準備等で非常勤職員を任用したことにより増加している。



各年度4月当初時点(単位:人)

| 区分 | | H17年度 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
|-----|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 常勤 | 正規職員(※1) | 1,689 | 1,653 | 1,619 | 1,587 | 1,534 | 1,475 | 1,430 | 1,390 | 1,365 | 1,371 | 1,342 | 1,339 | 1,346 | 1,334 | 1,335 | 1,347 | 1,337 | 1,347 | 1,347 |
| | 嘱託職員(※2) | 328 | 368 | 381 | 432 | 439 | 437 | 467 | 488 | 464 | 513 | 482 | 491 | 496 | 489 | 478 | 545 | 539 | 596 | 614 |
| 非常勤 | 臨時職員(※3) | 516 | 431 | 333 | 319 | 351 | 332 | 332 | 300 | 300 | 261 | 284 | 268 | 257 | 222 | 232 | 151 | 149 | 134 | 124 |
| | 計 | 844 | 799 | 714 | 751 | 790 | 769 | 799 | 788 | 764 | 774 | 766 | 759 | 753 | 711 | 710 | 696 | 688 | 730 | 738 |
| 総数 | | 2,533 | 2,452 | 2,333 | 2,338 | 2,324 | 2,244 | 2,229 | 2,178 | 2,129 | 2,145 | 2,108 | 2,098 | 2,099 | 2,045 | 2,045 | 2,043 | 2,025 | 2,077 | 2,085 |

※1 正規職員には任期付育児休業代替職員を含む

※2 平成26年度から令和元年度までは期間業務非常勤職員数、令和2年度以降は会計年度任用職員(年間雇用)数

※3 臨時職員には特別職非常勤嘱託職員を含む。令和2年度以降は会計年度任用職員(短期雇用)数

※唐津市の会計年度任用職員(網掛部分)はすべてパートタイムである。

(3) 会計年度任用職員に対する給付の考え方（総務省の資料より）

ア 基本的な考え方

地方公務員法に定める職務給の原則、均衡の原則等の給与決定原則にのっとり、

- ・当該会計年度任用職員の職務と類似する職務に従事する常勤職員の給料表を基礎とすること
- ・職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等を考慮
- ・地域の民間企業における同一又は類似の職種の労働者の給与水準の状況等にも十分留意
- ・地域の実情等（最低賃金含む。）を踏まえ適切に決定

イ 再度任用時の考え方

職務経験等を考慮する等、常勤職員の初任給決定基準や昇給の制度との権衡を考慮することが適当

ウ 常勤職員の給与が改定された場合における給与改定の取扱い

給与改定の実施時期を含め、当該常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じた改定が基本

エ 手当の支給（報酬・費用弁償としての支給を含む。）

| | フルタイム | パートタイム |
|------------------------------|--|---|
| 通勤手当 | ○ | ○ (費用弁償として支給可能) |
| 時間外勤務手当等(※1) | ○ | ○ (報酬として支給可能) |
| 期末手当 | ○ | ○ |
| 勤勉手当 | ○ (令和6年度～) | ○ (令和6年度～) |
| 職務給的手当 (特殊勤務手当等) | ○ | ○ |
| 人材確保のための手当 (初任給調整手当(※2)等) | (各団体で、勤務形態、職務の名用や責任、手当の趣旨等に留意しつつ、 地域の実情等を踏まえ支給を判断) ※個別の法令等に定めのある手当については、当該法令等及び所管府省 の示す取扱いに留意 | (各団体で、勤務形態、職務の内容や責任、手当の趣旨等に留意しつつ、 地域の実情等を踏まえ、報酬水準に加味することとして差支えない) ※個別の法令等に定めのある手当については、当該法令等及び所管府省 の示す取扱いに留意 |
| 地域手当 | | |
| 退職手当 | ○ (常勤職員の勤務時間以上勤務した日が原則として18日以上ある月が、 引き続いて6月を超えるに至った者) | — |
| その他手当 (単身赴任手当等) | — | — |

※1 宿日直手当、休日勤務手当、夜間勤務手当を含む。

※2 医師・歯科医師や、これと同様の事情がある職種について、初任給調整手当を支給する(報酬水準に加味する)こととして差支えない。

(4) 佐賀県最低賃金の推移

佐賀県の最低賃金の推移は下表のとおり

| | 時間給 | 引上額 | 発効日 | | 時間給 | 引上額 | 発効日 | | 時間給 | 引上額 | 発効日 |
|-------|------|-----|------------|-------|------|-----|------------|-------|------|-----|------------|
| H14年度 | 605円 | 1円 | H14年10月01日 | H21年度 | 629円 | 1円 | H21年10月01日 | H28年度 | 715円 | 21円 | H28年10月02日 |
| H15年度 | 605円 | 0円 | H14年10月01日 | H22年度 | 642円 | 13円 | H22年10月29日 | H29年度 | 737円 | 22円 | H29年10月06日 |
| H16年度 | 606円 | 1円 | H16年10月01日 | H23年度 | 646円 | 4円 | H23年10月06日 | H30年度 | 762円 | 25円 | H30年10月04日 |
| H17年度 | 608円 | 2円 | H17年10月01日 | H24年度 | 653円 | 7円 | H24年10月21日 | R01年度 | 790円 | 28円 | R01年10月04日 |
| H18年度 | 611円 | 3円 | H18年10月01日 | H25年度 | 664円 | 11円 | H25年10月26日 | R02年度 | 792円 | 2円 | R02年10月02日 |
| H19年度 | 619円 | 8円 | H19年10月28日 | H26年度 | 678円 | 14円 | H26年10月04日 | R03年度 | 821円 | 29円 | R03年10月06日 |
| H20年度 | 628円 | 9円 | H20年10月19日 | H27年度 | 694円 | 16円 | H27年10月04日 | R04年度 | 853円 | 32円 | R04年10月02日 |

※厚生労働省佐賀県労働局ホームページより

唐津市の会計年度任用職員の報酬については、報酬単価を職種ごとに規則で規定（一般事務や保育士など約 100 に及ぶ）しているが、事務職のうち最も単価が安い職種（事務補助員）の時間給※は、896 円である。

これまで、特殊事情※を除き、報酬単価の見直しは行っていない状況である。

〈時間給の算出方法〉

月額報酬 ÷ 月の平均所定労働時間

月額 136,080 円（事務補助員） × 12 月 ÷ 243 日 ÷ 7.5 h = 896 円

〈特殊事情〉

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和 3 年 11 月 19 日閣議決定）において、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く看護、介護、保育、幼児教育などの職種を対象に、令和 4 年 2 月から収入を引き上げる措置が決定されたことを受け、会計年度任用職員のうち対象となる職種の報酬額を改定（令和 4 年 2 月 1 日施行）

保育士（保育所勤務） 月額報酬（改定前）158,800 円 → （改定後）163,500 円 ※国が示す 3%程度（4,700 円）を上乗せ

(5) 県内10市との比較

R5.7.24現在

【職種別の報酬月額】※下限は、制度上最も安い単価。上限は、最も高い単価。

※唐津市においては、経験年数に応じて4年目まで1年ごとに基本報酬の3%を加算。下限は1年目の職員で加算なし、上限は、4年目の職員で9%加算。

| | 行政職 | | | | 保育士 | | 看護師 | | 保健師 | |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 一般事務 | | 事務補助 | | 下限 | 上限 | 下限 | 上限 | 下限 | 上限 |
| | 下限 | 上限 | 下限 | 上限 | | | | | | |
| 唐津市 | ¥145,200 | ¥158,300 | ¥136,080 | ¥148,280 | ¥158,800 | ¥173,100 | ¥166,500 | ¥181,500 | ¥225,500 | ¥240,500 |
| 佐賀市 | ¥123,174 | ¥143,922 | ¥116,206 | ¥116,206 | ¥170,129 | ¥197,806 | — | — | ¥173,690 | ¥193,651 |
| 鳥栖市 | — | — | ¥139,729 | ¥158,787 | ¥151,290 | ¥184,352 | ¥161,135 | ¥185,703 | ¥167,909 | ¥189,135 |
| 多久市 | ¥119,767 | ¥136,103 | ¥116,206 | ¥127,277 | — | — | ¥142,137 | ¥158,253 | ¥159,460 | ¥176,953 |
| 伊万里市 | ¥140,416 | ¥159,219 | ¥135,574 | ¥135,574 | ¥148,490 | ¥173,690 | ¥148,490 | ¥173,690 | ¥198,790 | ¥222,645 |
| 武雄市 | — | — | ¥112,438 | ¥115,515 | ¥120,853 | ¥122,791 | ¥153,238 | ¥156,791 | ¥158,100 | ¥161,823 |
| 鹿島市 | — | — | ¥135,575 | ¥167,910 | — | — | — | — | ¥162,690 | ¥201,492 |
| 小城市 | ¥118,375 | ¥130,750 | ¥111,625 | ¥111,625 | ¥163,296 | ¥174,636 | ¥172,938 | ¥203,733 | ¥81,588 | ¥89,310 |
| 神崎市 | ¥140,679 | ¥149,793 | ¥135,534 | ¥135,534 | ¥159,075 | ¥170,100 | ¥141,236 | ¥154,411 | ¥185,997 | ¥197,652 |
| 嬉野市 | ¥122,400 | ¥135,096 | ¥116,206 | ¥119,767 | ¥128,438 | ¥145,238 | ¥159,174 | ¥170,632 | ¥159,174 | ¥170,632 |

【職種別の報酬月額(上記金額から、7.5h(37.5h/週)へ換算した場合)】

| | 行政職 | | | | 保育士 | | 看護師 | | 保健師 | |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 一般事務 | | 事務補助 | | 下限 | 上限 | 下限 | 上限 | 下限 | 上限 |
| | 下限 | 上限 | 下限 | 上限 | | | | | | |
| 唐津市 | ¥145,200 | ¥158,300 | ¥136,080 | ¥148,280 | ¥158,800 | ¥173,100 | ¥166,500 | ¥181,500 | ¥225,500 | ¥240,500 |
| 佐賀市 | ¥153,968 | ¥179,903 | ¥145,258 | ¥145,258 | ¥170,129 | ¥197,806 | — | — | ¥186,096 | ¥207,483 |
| 鳥栖市 | — | — | ¥149,710 | ¥170,129 | ¥162,096 | ¥197,520 | ¥172,645 | ¥198,968 | ¥179,903 | ¥202,645 |
| 多久市 | ¥149,709 | ¥170,129 | ¥145,258 | ¥159,096 | — | — | ¥175,333 | ¥195,213 | ¥196,702 | ¥218,281 |
| 伊万里市 | ¥145,258 | ¥164,709 | ¥145,258 | ¥145,258 | ¥159,096 | ¥186,096 | ¥159,096 | ¥186,096 | ¥212,989 | ¥238,548 |
| 武雄市 | — | — | ¥136,014 | ¥139,736 | ¥146,193 | ¥148,538 | ¥185,369 | ¥189,667 | ¥191,250 | ¥195,754 |
| 鹿島市 | — | — | ¥145,259 | ¥179,904 | — | — | — | — | ¥174,311 | ¥215,884 |
| 小城市 | ¥153,071 | ¥169,073 | ¥144,343 | ¥144,343 | ¥163,296 | ¥174,636 | ¥185,291 | ¥218,285 | ¥169,975 | ¥186,063 |
| 神崎市 | ¥150,728 | ¥160,493 | ¥145,215 | ¥145,215 | ¥159,075 | ¥170,100 | ¥170,850 | ¥186,788 | ¥185,997 | ¥197,652 |
| 嬉野市 | ¥153,000 | ¥168,870 | ¥145,258 | ¥149,709 | ¥160,548 | ¥181,548 | ¥198,968 | ¥213,290 | ¥198,968 | ¥213,290 |

【報酬額を定める例規名称及び条項】(参考:報酬月額下限における時給単価)

*算出方法:月額報酬 ÷ 月の平均所定労働時間

例)唐津市事務補助員の時給 896円=136,080円×12月÷243日÷7.5h

| | 例規名称及び条項 | 一般事務 | 事務補助 | 保育士 | 看護師 | 保健師 |
|------|-------------------------------------|--------|------|--------|--------|--------|
| 唐津市 | 唐津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則第2条 | ¥956 | ¥896 | ¥1,046 | ¥1,096 | ¥1,485 |
| 佐賀市 | 会計年度任用職員の給与等に関する規則第5条 | ¥1,014 | ¥956 | ¥1,120 | — | ¥1,225 |
| 鳥栖市 | 鳥栖市会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則 | — | ¥986 | ¥1,067 | ¥1,137 | ¥1,185 |
| 多久市 | 多久市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則第3条 | ¥986 | ¥956 | — | ¥1,154 | ¥1,295 |
| 伊万里市 | 伊万里市会計年度任用職員の給与に関する規則第3条 | ¥956 | ¥956 | ¥1,048 | ¥1,048 | ¥1,402 |
| 武雄市 | 武雄市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則 | — | ¥896 | ¥963 | ¥1,221 | ¥1,259 |
| 鹿島市 | 鹿島市会計年度任用職員の報酬等に関する条例施行規則第2条第1項 | — | ¥956 | — | — | ¥1,148 |
| 小城市 | 小城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 | ¥1,008 | ¥950 | ¥1,075 | ¥1,220 | ¥1,119 |
| 神崎市 | 神崎市会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則第3条・第4条 | ¥992 | ¥956 | ¥1,047 | ¥1,125 | ¥1,225 |
| 嬉野市 | 嬉野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例第4条・第18条 | ¥1,007 | ¥956 | ¥1,057 | ¥1,310 | ¥1,310 |

【職種別の週あたり勤務時間】

| | 行政職 | | 保育士 | 看護師 | 保健師 |
|------|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 一般事務 | 事務補助 | | | |
| 唐津市 | 37.5時間 | 37.5時間 | 37.5時間 | 37.5時間 | 37.5時間 |
| 佐賀市 | 30時間 | 30時間 | 37.5時間 | — | 35時間 |
| 鳥栖市 | — | 35時間 | 35時間 | 35時間 | 35時間 |
| 多久市 | 30時間 | 30時間 | — | 30.4時間 (7.75時間×月17日) | 30.4時間 (7.75時間×月17日) |
| 伊万里市 | 36.25時間 (7.25時間×週5日) | 35時間 | 35時間 | 35時間 | 36.25時間 (7.25時間×週5日) |
| 武雄市 | — | 31時間 (7.75時間×週4日) | 31時間 (7.75時間×週4日) | 31時間 (7.75時間×週4日) | 31時間 (7.75時間×週4日) |
| 鹿島市 | — | 35時間 | — | — | 35時間 |
| 小城市 | 29時間 | 29時間 | 37.5時間 | 35時間 | 18時間 |
| 神崎市 | 35時間 | 35時間 | 37.5時間 | 31時間 (7.75時間×週4日) | 37.5時間 |
| 嬉野市 | 30時間 | 30時間 | 30時間 | 30時間 | 30時間 |

【待遇改善の実施状況】

| | 令和4年10月の最低賃金引上に伴う待遇改善実施の有無 | 令和5年度以降の待遇改善実施の有無(見込) |
|------|--|---|
| 唐津市 | 該当なし | 最低賃金の引き上げを見据え、規則改正を検討中 |
| 佐賀市 | 該当なし | 県の人勤に基づき令和5年4月に給与改定し、正規職員に準じている。 |
| 鳥栖市 | 該当なし | 令和4年10月の人勤により、令和4年度遡及して給与改定した。上限・下限の変更なし。障がい者雇用の報酬単価については、最低賃金の影響により令和5年度から見直し適用した。 |
| 多久市 | 該当なし | 正規職員と同様に、人勤に基づき令和5年度4月に給与改定したため報酬単価もあがっている。 |
| 伊万里市 | 県の人勤に伴い増減する正職員の給料表に基づき、職種に応じて報酬を支払っているため、市独自の報酬引上や勤務時間短縮化は検討していない | 県の人勤に伴い増減する正職員の給料表に基づき、職種に応じて報酬を支払っているため、市独自の報酬引上や勤務時間短縮化は検討していない。 |
| 武雄市 | 上記規則の改正を実施した。 | 正規職員の給料表は導入しておらず、上記規則の給与表の1級1号が、R4.10の最低賃金(853円)に合わせているため、さらなる引上を実施されればそれに準じる必要があると考える。令和6年度に導入含め改正を検討している。 |
| 鹿島市 | 従前規則では1級1号に職の困難度(0.95)を乗じた額としていたが、R4.10の最低賃金引上に伴い最低賃金を下回ることとなったため、令和4年度は職の困難度を0.98に、令和5年度は1.00に引き上げることとした。 | 県の人勤に基づき令和5年4月に給与改定し、令和5年度は職の困難度を1.00に引き上げた。 |
| 小城市 | 最低賃金を満たしていない一部の技能労務職について、最低賃金を超えるように報酬額の設定を見直した。 | 県の人勤に基づき令和5年4月に給与改定し、正規職員の給与から報酬額を算出しているが、換算方法について労働基準法に一部反しているため、時間割の方法を今後見直す予定。 |
| 神崎市 | 該当なし | 県の人勤に基づき令和5年4月に給与改定し、正規職員に準じている。 |
| 嬉野市 | 該当なし | 該当なし |

(6) 唐津市の今後の対応案【令和6年4月1日施行予定】

ア 基本的な考え方

◎ 現在

報酬単価を職種ごとに規則で規定（一般事務や保育士など約100に及ぶ）。常勤職員と異なり、給料表は導入しておらず、人事院勧告と連動していない状況であり、近年の最低賃金の引上げなど社会情勢の変化に的確に対応することが困難な状況である。

◎ 今後の対応案

地方公務員法に定める職務給の原則、均衡の原則等の給与決定原則にのっとり、当該会計年度任用職員の職務と類似する職務に従事する常勤職員の給料表を基礎とする。（給料表を導入）

| 区 分 | (現在) | | (対応案：給料表の導入) | | | 差額 (③-①) | |
|-------|-----------------|-----------|--------------|------------------|-----------------|-------------|---------------|
| | ①報酬月額 (7.5H) | 給料表 区分 | 号給※ 級 号給 | ②報酬月額 (7.75H) | ③報酬月額 (7.5H) | | ④報酬月額 (7H) |
| 一般事務 | 145,200円 | 行1 | 1 5 | 154,700円 | 149,710円 | 139,729円 | 4,510円 |
| 事務補助員 | 136,080円 | 行1 | 1 1 | 150,100円 | 145,258円 | 135,574円 | 9,178円 |

※高卒初任給：1級5号 154,700円

イ 手当の支給

◎ 現在（下表のとおり）

| | パートタイム(総務省資料より) | パートタイム(唐津市) |
|------------------------------|---|--|
| 通勤手当 | ○ (費用弁償として支給可能) | ○ (費用弁償として支給可能) |
| 時間外勤務手当等(※1) | ○ (報酬として支給可能) | ○ (報酬として支給可能) |
| 期末手当 | ○ | ○ 6月、12月の年2回支給 (1回の支給率100分の125) ※短期の1号職員、週の勤務時間15時間30分未満の職員除く |
| 勤勉手当 | ○ (令和6年度～) | 検討中 (令和6年度～) |
| 職務給的手当 (特殊勤務手当等) | ○ (各団体で、勤務形態、職務の内容や責任、手当の趣旨等に留意しつつ、地域の実情等を踏まえ、報酬水準に加味することとして差支えない) | ○ 特殊勤務手当(報酬)のみ支給あり ※唐津市職員特殊勤務手当支給条例(平成17年条例第56号)第2条各号に規定する種類の勤務に従事した職員(短期の1号職員除く。) |
| 人材確保のための手当 (初任給調整手当(※2)等) | ※個別の法令等に定めのある手当については、当該法令等及び所管府省の示す取扱いに留意 | 例)税務事務従事手当、犬猫死体処理作業従事手当、清掃業務従事手当、消防業務従事手当等 |
| 地域手当 | | |
| 退職手当 | — | — |
| その他手当 (単身赴任手当等) | — | — |

◎ 今後の対応案

勤勉手当については、令和6年度からの支給に向け、国の指針（会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル）や県に準じて、基礎額、期間率及び成績率の取扱いなど具体的な取扱い方法を定める。

議員の報酬額検討資料について

(1) 可処分所得の変化による試算

① 65歳以上 扶養者なし

・平成17年度 5,453,786円 ⇒ 令和4年度 5,153,225円 (△300,561円)

② 40～59歳 被扶養者：子2名

・平成17年度 5,525,461円 ⇒ 令和4年度 5,174,152円 (△351,309円)

(2) 2023春闘による賃上げ（月例賃金）による試算

平均賃金方式による賃上げ率 3.58%（日本労働組合総連合会（連合））

・議員報酬月額 438,000円 × 3.58% = 15,680円

(3) 経済成長率による試算

H17年度からR4年度までのGDP成長率（実質）累計 6.7%

・議員報酬月額 438,000円 × 6.7% = 29,346円

(4) 消費者物価指数による試算

H17年度の消費者物価指数を100とした場合のR4年度の指数 106.1（消費者物価指数（佐賀市：総合））

・議員報酬月額 438,000円 × 106.1% = 464,718円 (+26,718円)

参考：佐賀市と報酬月額の比較（佐賀市を100とした場合の本市の水準）

市長…佐賀市 1,039,000円 唐津市 963,000円 = 100 : 92.7

議員…佐賀市 553,000円 唐津市 438,000円 = 100 : 79.2

市長の割合に合わせた場合の報酬

・議員報酬月額（佐賀市） 553,000円 × 92.7% = 512,631円 (+74,631円)

■議員報酬月額を増額した場合の可処分所得の試算

| 報酬月額 | 65歳以上 被扶養者なし | | 40～59歳未満 被扶養者：子2名 | | 算出資料 |
|-----------------|-----------------|----------|----------------------|----------|-----------------|
| | 可処分所得 | H17年度との差 | 可処分所得 | H17年度との差 | |
| 438,000円（H17年度） | 5,453,786円 | — | 5,525,461円 | — | 審議会資料 6～7ページ |

| | | | | | |
|--------------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------------|
| 438,000円（R4年度） | 5,153,225円 | △300,561円 | 5,174,152円 | △351,309円 | 審議会資料 6～7ページ |
| 450,000円（+12,000円） | 5,341,320円 | △112,466円 | 5,291,064円 | △234,397円 | 参考資料 3ページ |
| 460,000円（+22,000円） | 5,456,230円 | +2,444円 | 5,411,810円 | △113,651円 | 参考資料 4ページ |
| 470,000円（+32,000円） | 5,565,161円 | +111,375円 | 5,529,775円 | +4,314円 | 参考資料 5ページ |

可処分所得シミュレーション

| | | モデル① 65歳以上 被扶養者なし | | | |
|----|----------------------|----------------------|-------------|--------------|------------|
| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
| 収入 | 報酬月額 | 450,000円 | - | - | |
| | 期末手当 | - | 853,875円 | 853,875円 | |
| | 加算率 | - | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | - | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額 (ア) | 450,000円 | 853,875円 | 853,875円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額 (イ) | 21,560円 | 139,489円 | 139,489円 | 537,698円 |
| 差引 | 支給額 (ウ) ((ア)-(イ)) | 428,440円 | 714,386円 | 714,386円 | 6,570,052円 |

| | | モデル② 40~59歳未満 被扶養者:子2人 | | | |
|----|----------------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|
| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
| | 報酬月額 | 450,000円 | - | - | |
| | 期末手当 | - | 853,875円 | 853,875円 | |
| | 加算率 | - | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | - | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額 (ア) | 450,000円 | 853,875円 | 853,875円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額 (イ) | 14,200円 | 122,053円 | 122,053円 | 414,506円 |
| 差引 | 支給額 (ウ) ((ア)-(イ)) | 435,800円 | 731,822円 | 731,822円 | 6,693,244円 |

| 税・ 社会 保険 | 市県民税 | 31,500円 | - | - | 378,000円 |
|----------------|---------|----------|---|---|------------|
| | 国民健康保険税 | 60,483円 | - | - | 725,800円 |
| | 介護保険料 | 10,411円 | - | - | 124,932円 |
| | 国民年金保険料 | - | - | - | - |
| | 計 (エ) | 102,394円 | - | - | 1,228,732円 |

| | | | |
|----------|---|---|------------|
| 23,300円 | - | - | 279,600円 |
| 76,958円 | - | - | 923,500円 |
| (国保税に含む) | - | - | - |
| 16,590円 | - | - | - |
| 116,848円 | - | - | 1,203,100円 |

注) 市県民税、国民健康保険税について実際は年税額を10期で納付するが、12月で按分して算定

| | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|------------|
| 可処分所得 (ウ) - (エ) | 326,046円 | 714,386円 | 714,386円 | 5,341,320円 |
|-----------------|----------|----------|----------|------------|

| | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 318,952円 | 731,822円 | 731,822円 | 5,291,064円 |
|----------|----------|----------|------------|

可処分所得シミュレーション

| | | モデル① 65歳以上 被扶養者なし | | | |
|----|----------------------|----------------------|-------------|--------------|------------|
| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
| 収入 | 報酬月額 | 460,000円 | — | — | |
| | 期末手当 | — | 872,850円 | 872,850円 | |
| | 加算率 | — | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | — | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額 (ア) | 460,000円 | 872,850円 | 872,850円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額 (イ) | 23,030円 | 142,589円 | 142,589円 | 561,538円 |
| 差引 | 支給額 (ウ) ((ア)-(イ)) | 436,970円 | 730,261円 | 730,261円 | 6,704,162円 |

| | | モデル② 40～59歳未満 被扶養者:子2人 | | | |
|----|----------------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|
| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
| | 報酬月額 | 460,000円 | — | — | |
| | 期末手当 | — | 872,850円 | 872,850円 | |
| | 加算率 | — | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | — | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額 (ア) | 460,000円 | 872,850円 | 872,850円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額 (イ) | 14,940円 | 124,765円 | 124,765円 | 428,810円 |
| 差引 | 支給額 (ウ) ((ア)-(イ)) | 445,060円 | 748,085円 | 748,085円 | 6,836,890円 |

| | | | | | |
|--------|---------|----------|---|---|------------|
| 税・社会保険 | 市県民税 | 31,500円 | — | — | 378,000円 |
| | 国民健康保険税 | 62,083円 | — | — | 745,000円 |
| | 介護保険料 | 10,411円 | — | — | 124,932円 |
| | 国民年金保険料 | — | — | — | — |
| | 計 (エ) | 103,994円 | — | — | 1,247,932円 |

| | | | | |
|----------|----------|---|---|------------|
| | 23,300円 | — | — | 279,600円 |
| | 78,867円 | — | — | 946,400円 |
| (国保税に含む) | — | — | — | — |
| | 16,590円 | — | — | — |
| | 118,757円 | — | — | 1,226,000円 |

注) 市県民税、国民健康保険税について実際は年税額を10期で納付するが、12月で按分して算定

| | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|------------|
| 可処分所得 (ウ) - (エ) | 332,976円 | 730,261円 | 730,261円 | 5,456,230円 |
|-----------------|----------|----------|----------|------------|

| | | | | |
|--|----------|----------|----------|------------|
| | 326,303円 | 748,085円 | 748,085円 | 5,411,810円 |
|--|----------|----------|----------|------------|

可処分所得シミュレーション

| | | モデル① 65歳以上 被扶養者なし | | | |
|----|---------------------|----------------------|-------------|--------------|------------|
| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
| 収入 | 報酬月額 | 470,000円 | - | - | |
| | 期末手当 | - | 891,825円 | 891,825円 | |
| | 加算率 | - | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | - | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額(ア) | 470,000円 | 891,825円 | 891,825円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額(イ) | 24,990円 | 145,689円 | 145,689円 | 591,257円 |
| 差引 | 支給額(ウ) ((ア)-(イ)) | 445,010円 | 746,136円 | 746,136円 | 6,832,393円 |

| | | モデル② 40~59歳未満 被扶養者:子2人 | | | |
|----|---------------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|
| | | 例月 | 期末 (6月期) | 期末 (12月期) | 年額 |
| 収入 | 報酬月額 | 470,000円 | - | - | |
| | 期末手当 | - | 891,825円 | 891,825円 | |
| | 加算率 | - | 0.15 | 0.15 | |
| | 支給月数 | - | 1.65 | 1.65 | |
| | 総支給額(ア) | 470,000円 | 891,825円 | 891,825円 | |
| 控除 | 源泉徴収税額(イ) | 15,920円 | 127,477円 | 127,477円 | 445,995円 |
| 差引 | 支給額(ウ) ((ア)-(イ)) | 454,080円 | 764,348円 | 764,348円 | 6,977,655円 |

| 税・社会保険 | 市県民税 | 31,500円 | - | - | 378,000円 |
|--------|---------|----------|---|---|------------|
| | 国民健康保険税 | 63,692円 | - | - | 764,300円 |
| | 介護保険料 | 10,411円 | - | - | 124,932円 |
| | 国民年金保険料 | - | - | - | - |
| | 計(エ) | 105,603円 | - | - | 1,267,232円 |

| | | | |
|----------|---|---|------------|
| 23,300円 | - | - | 279,600円 |
| 80,767円 | - | - | 969,200円 |
| (国保税に含む) | - | - | - |
| 16,590円 | - | - | - |
| 120,657円 | - | - | 1,248,800円 |

注) 市県民税、国民健康保険税について実際は年税額を10期で納付するが、12月で按分して算定

| | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|------------|
| 可処分所得(ウ) - (エ) | 339,407円 | 746,136円 | 746,136円 | 5,565,161円 |
|----------------|----------|----------|----------|------------|

| | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 333,423円 | 764,348円 | 764,348円 | 5,529,775円 |
|----------|----------|----------|------------|